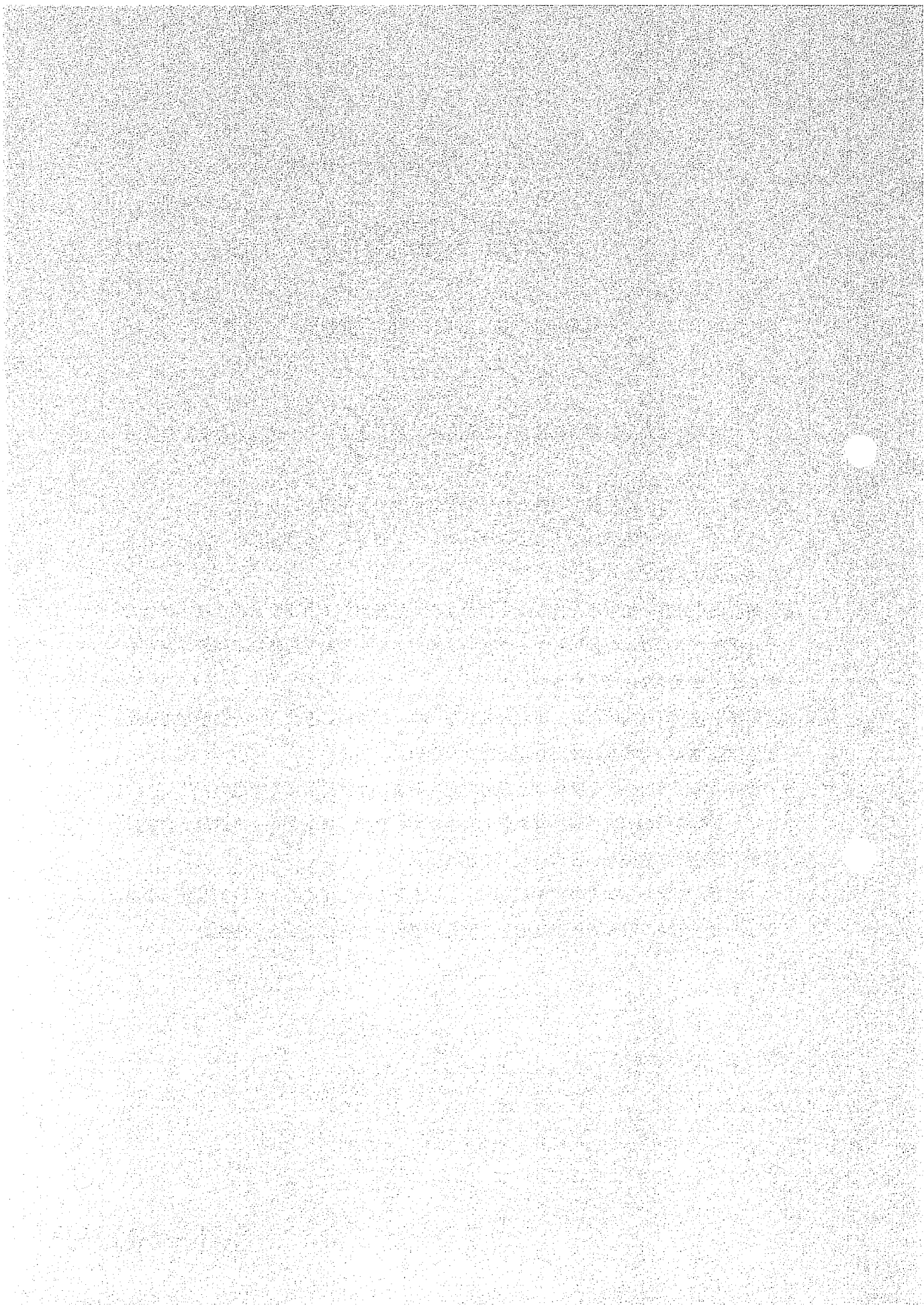


2019 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 16:25~17:25 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙には、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類があります。
3. 解答は、必ず解答欄に記入およびマークしてください。解答欄以外への記入およびマークは無効となります。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。また、マーク解答用紙を記述解答用紙の下敷きに使用しないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入およびマークしてください。
7. マーク解答用紙への受験番号の記入およびマークは、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないようにしてください。
8. 一度記入したマークを修正する場合、しっかりと消してください。消し残しがあると、マーク読み取り装置が反応して解答が無効となることがあります。



I 次の文章を読み、設問に答えなさい。(34点)

1945年8月15日、日本経済は灰燼^{かいじん}の中に立ち尽くしていた。1946年の時点で [A] 生産は戦前の約3割にまで落ち込み、加えて海外からは約700万人にのぼる復員者、引揚げ者を迎え、日本経済は多難な復興の道を歩み出した。

終戦直後は、深刻な食糧危機、 [A] における生産縮小、悪性 [B] が進行し、統制経済を余儀なくされたが、1米ドル [C] 円の単一レートと、それを維持するための超緊縮財政(ドッジ・ライン)が実施に移された結果、通貨及び物価^(a)が安定し、自由経済への移行が進んだ。

もとより資源小国である日本が復興を果たし、発展を遂げるためには、その必要な資源を海外からの輸入に依存せざるを得ず、その購入のための外貨獲得の必要からも、日本は加工貿易立国としての道を歩むこととなった。既に国際社会においては、1945年、国際通貨基金(IMF)と国際復興開発銀行(IBRD)の両協定が、1948年^(b)には関税及び貿易に関する一般協定(GATT)^(c)が発効する等、自由主義市場経済体制の基礎が固められており、日本の外交努力は、このような国際社会、ひいては自由主義市場経済体制の一員となることに傾けられた。即ち、日本経済の復興と発展こそが戦後日本の国力増強^(d)の途であり、「経済外交」は、外交青書第1号において、日本外交が直面する三大目標の1つとして掲げられることとなった。

1950年6月に勃発した朝鮮戦争は、戦後日本の最初の好景気である [D] 景気^(e)を生み出した。1951年9月サンフランシスコ平和条約の署名により国際社会に復帰した日本は、 [D] 景気^(f)が去った後も投資景気、消費景気を享受した。

1952年にはIMFに加盟し、独立後初の外貨危機を乗り越えた1955年にはGATTへの加盟を果たした。

日本の国際社会への復帰も、当初は必ずしも円滑に行われた訳ではなかった。これは、日本のGATT加盟実現後も、英、仏、ベルギー、豪等多くの国が、日本とGATT関係に入ること(最恵国待遇^(g)の供与等)を拒否し、対日差別待遇を維持したためである。

戦後、日本は貿易為替を嚴重な統制の下に置き国内産業の振興を図ってきたが、国内経済の充実とともに、1958年頃には国際的にも日本の貿易為替の自由化が求めら

れる状況となった。1958年末には西欧諸国が自国通貨と米国ドルとの交換性を回復し、日本としても、世界市場への不断の進出を図っていく上から、世界の自由化の波に乗り遅れることなく、為替及び貿易の自由化のために必要な国内体制を急速に整備することが要請されたのである。

1960年6月に定められた貿易自由化計画大綱は速やかに実施に移され、1963年2月には日本は国際 の赤字を理由とする輸入制限国 () から、輸入制限を行えない国 () に移行した。他方、為替・資本の自由化も着実に進められ、1964年4月、為替の自由化を実施、 (為替制限を行える国) から (為替制限を行えない国) に移行した。このような自由化への動きを背景に、日本は1964年 経済協力開発機構(OECD) ^(h) に加盟、名実ともに先進国の仲間入りを果たした。

出典：外務省『わが外交の近況』(1985年版)を一部改変。

問1 文中の空欄 ～ にあてはまる最も適当な語句または数値を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし、同じ記号には同じ語句または数値があてはまるものとする。

問2 下線部(a)について、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. アメリカを中心とした連合国軍は、経済安定9原則を指令し、これを実現するためにドッジを日本に招いた。

イ. ドッジ・ラインは、復金債発行の禁止を含む政策であった。

ウ. ドッジ・ラインでは、超均衡予算の実現が図られた。

エ. ドッジ・ラインの結果、日本経済は安定恐慌から回復することとなった。

問3 下線部(b)について、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 1944年、アメリカのブレトンウッズで開かれた連合国の会議において、国際通貨基金の設立が決められた。

イ. 国際通貨基金が支えたブレトンウッズ体制は、当初、アメリカのドルを基軸通貨とする固定相場制であった。

ウ. 国際通貨基金の目的の一つとしては、経常収支の赤字が生じた加盟国に融資することが挙げられる。

エ. 特別引き出し権(SDR)は、現在、国際通貨基金の唯一の準備資産である。

問4 下線部(c)について、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 国際復興開発銀行の当初の目的は、戦災国の復興であった。

イ. 国際復興開発銀行は、現在では、発展途上国の開発のために短期間の融資を行うことを主たる任務としている。

ウ. 世界銀行グループに属する、国際復興開発銀行の姉妹機関の1つとして、国際開発協会（IDA）が挙げられる。

エ. 1944年に開かれた連合国国際通貨金融会議で、国際復興開発銀行の設立が決められた。

問5 下線部(d)について、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 第二次世界大戦前の保護主義的なブロック経済化への反省を踏まえ、自由貿易を促進することを目的としてGATTが生まれた。

イ. GATTの各ラウンドでは関税障壁の削減については議論されたが、非関税障壁の削減については議論されないという限界があった。

ウ. ウルグアイ・ラウンドでは、サービス貿易や知的所有権に関するルール作りも行われた。

エ. 1995年、GATTを引き継ぐ常設の国際機関として世界貿易機関（WTO）が設立された。

問6 下線部(e)について、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 1950年、北朝鮮が韓国に侵攻し、朝鮮戦争がはじまった。

イ. 朝鮮戦争に参戦したアメリカを主体とする国連軍は、国連憲章の規定に基づき、正規の国連軍である。

ウ. 朝鮮戦争のさなか、マッカーサーの指令に基づき、日本では警察予備隊が創設された。

エ. 1953年、休戦協定が締結され、朝鮮戦争は休戦となった。

問7 下線部(f)について、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. サンフランシスコ平和条約により、日本は独立と主権を回復した。

イ. サンフランシスコ平和条約締結と同時に日米安全保障条約が締結された。

ウ. ソ連、ポーランド、チェコスロバキアはサンフランシスコ平和条約に署名しなかった。

エ. サンフランシスコ平和条約により、翌1952年、日本は国連加盟を果たした。

問8 下線部(ε)について、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 最恵国待遇とは、特定の国を優遇または差別しないで、他の国と同じ条件で貿易することを意味する。

イ. 最恵国待遇に基づけば、自国民と同様の権利を相手国の国民にも保障することが求められる。

ウ. 特惠関税制度は、最恵国待遇の原則に反するが、発展途上国に対しては例外的に認められている。

エ. A国がB国からの輸入品に対して2%の輸入関税を課しながら、C国からの輸入品に対して4%の輸入関税を課すことは、最恵国待遇の原則に反する。

問9 文中の空欄 ～ について、最も適当な組み合わせを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. ①GATT 12条国, ②GATT 11条国

イ. ①GATT 11条国, ②GATT 12条国

ウ. ①IMF 14条国, ②IMF 8条国

エ. ①IMF 8条国, ②IMF 14条国

問10 文中の空欄 ～ について、最も適当な組み合わせを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. ③GATT 12条国, ④GATT 11条国

イ. ③GATT 11条国, ④GATT 12条国

ウ. ③IMF 14条国, ④IMF 8条国

エ. ③IMF 8条国, ④IMF 14条国

問11 下線部(h)について、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 経済協力開発機構は、マーシャル・プランの受け入れ機関である欧州経済協力機構が1961年に改組され、誕生した。

イ. 経済協力開発機構は、加盟国による発展途上国への援助の促進を目的の1つとしている。

ウ. 経済協力開発機構は、2000年にミレニアム開発目標を定めた。

エ. 経済協力開発機構の開発援助委員会(DAC)は、政府開発援助(ODA)の満たすべき要件を定めている。

II 次の文章を読み、設問に答えなさい。(34点)

市場経済での生産活動を担う民間企業は、 企業と法人企業に大別される。法人企業には様々な形態のものがあるが、なかでも株式会社は現代の企業の最も主要
(a) な形態といえる。

株式会社は株式を発行して投資家（出資者）から資金を集める。株式を受け取った出資者は株主と呼ばれ、所有する株式数に応じて様々な権利を持つ。たとえば、株式会社が事業活動によって得た利益の一部を配当として受け取る権利や、最高議決機関である で、会社の経営方針や経営者の選任などに関して決議する権利が与えられる。また、利益から配当や税金などを支払った残りの金額である は、会社の財産として 資本に計上されるが、会社が解散する際には、やはり所有株式数に応じて株主に対して 資本が分配される。また、 資本が負（マイナス）の金額の状態(b)で会社が倒産した場合、株主は出資金を失うだけで、それ以上の負債を支払う義務はない。これは、株主の と呼ばれている。

株式会社のうち、発行されている株式の売買が証券取引所を通じて自由に行われている企業が上場企業である。上場企業では株主が多数いるため、通常は株主が直接経営を行うことはなく、 で選ばれた専門の経営者(c)に経営が委託される。これを と経営の分離と呼ぶ。証券取引所で株式の売買が行われるため、上場企業の株主構成は常に変化しており、ある企業がライバル企業の株式を購入して合併・買収(d)することも可能である。日本企業はかつて、取引先の金融機関などと互いに株式
(e) を持ち合って敵対的な合併・買収を防いでいたが、近年は株式持ち合いの解消が進行
しており、合併・買収も増えている。また証券取引所は、だれもが正確な情報に基づいて安心して株式の売買ができるよう、上場企業の情報開示や財務の健全性等について審査や監視を行っている。

と経営が分離している上場企業は、概して大企業が多い。これに対して中小企業の場合、経営者自身が株主となっていることが多い。企業規模は小さいものの、中小企業が日本経済全体の企業数や従業員数に占める比率は現在でも低くなく、
(f) 日本経済の発展を支える大事な存在である。高度経済成長期(g)の日本では、大企業と中小企業(g)の間に生産性や賃金などの面で大きな格差があり、この格差は 構造

と呼ばれた。このため、1963年に大企業と中小企業の格差の是正を目指した 法が制定された。しかし、1999年に改正された 法では、中小企業を保護すべき弱者とする見方を改め、日本経済の多様性や活力の担い手と位置づけ直した。そして、独自性の高い技術やアイデアで新たな市場を切り開く成長性の高い ・ビジネスや、起業・創業を支援する政策へと舵を切った。たとえば、2006年に施行された会社法により最低資本金規制が廃止され、起業・創業が容易になった。

問1 文中の空欄 ～ にあてはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし、同じ記号には同じ語句があてはまるものとする。

問2 文中の下線部(a)について、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 法人企業には、会社企業、組合企業（協同組合など）がある。

イ. 現在新たに設立できる会社企業の形態は、株式会社、有限会社、合名会社、合同会社の4種類である。

ウ. 合名会社は、小規模な会社が多い。

エ. 合名会社が倒産した場合、出資者は会社の負債をすべて引き受けなくてはならない。

問3 文中の下線部(b)について、記述されている状態をあらわす数値例として最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 今期の売上高が100万円、費用が80万円

イ. 今期末に保有している資産額が100万円、負債額が150万円

ウ. 今期の売上高が80万円、費用が100万円

エ. 今期末に保有している資産額が150万円、負債額が100万円

問4 文中の下線部(c)について、「最高経営責任者」の略称として最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. CSR

イ. COMECON

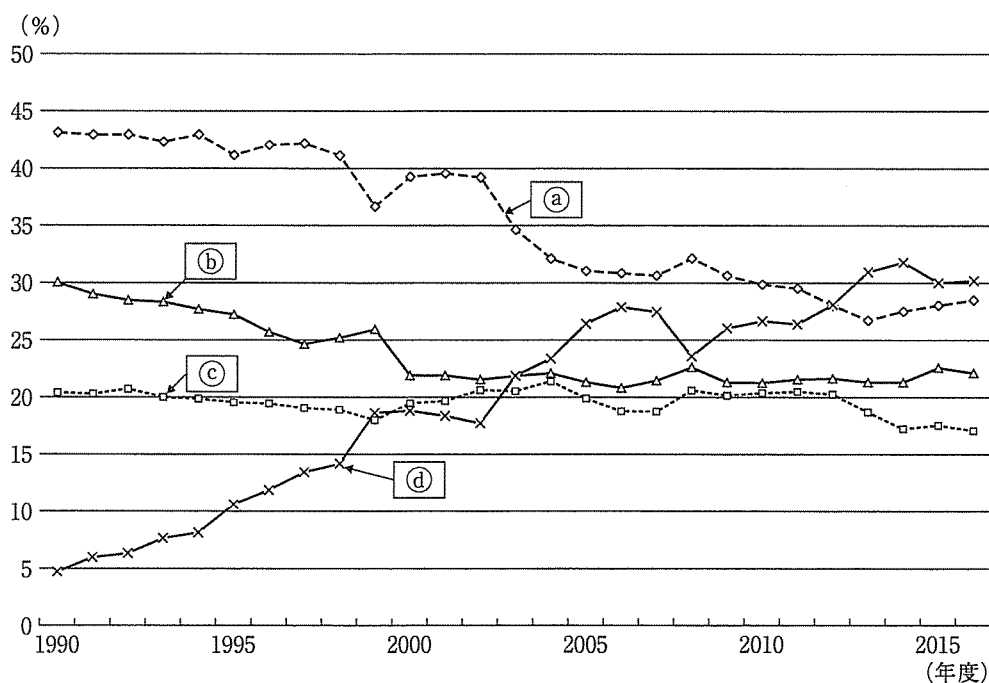
ウ. CD

エ. CEO

問5 文中の下線部(d)について、合併・買収を意味する英語の略称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問6 文中の下線部(e)について、以下の図は、日本の証券取引所に上場している企業の株式所有者の推移を、主要な部門別にみたものである。図の空欄 ㉑, ㉒, ㉓, ㉔ の組み合わせとして最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

図：日本の上場企業の株式所有構造（部門別にみた株式保有比率）



出所：東京証券取引所他「2016年度株式分布状況調査の調査結果について」
 (2017年6月20日)に基づき作成。

- ア. ㉑金融機関, ㉒外国法人等, ㉓事業法人等, ㉔個人等
- イ. ㉑金融機関, ㉒事業法人等, ㉓個人等, ㉔外国法人等
- ウ. ㉑事業法人等, ㉒外国法人等, ㉓個人等, ㉔金融機関
- エ. ㉑個人等, ㉒事業法人等, ㉓外国法人等, ㉔金融機関

問7 文中の下線部(f)について、最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 中小企業は、日本の従業員数の約 99%を占めている。
- イ. 中小企業は、日本の企業（事業所）数の約 50%を占めている。
- ウ. 中小企業は、日本の企業（事業所）数の約 99%を占めている。
- エ. 中小企業は、日本の従業員数の約 50%を占めている。

問8 文中の下線部(g)について、高度経済成長期の記述として最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 「三種の神器」, 「3C」と呼ばれた耐久消費財が普及し、大衆消費社会が到来した。
- イ. プラザ合意後に急激な円高ドル安が進み、多くの日本企業が海外に工場を移転した。
- ウ. GHQを中心に、財閥解体、農地改革、労働民主化などの民主化政策が行われた。
- エ. 日本銀行が、ゼロ金利政策や量的緩和政策などの金融緩和政策を実施した。

問9 文中の下線部(h)について、最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 最低資本金規制の廃止により、会社を設立するために必要な資本金は 1000万円に引き下げられた。
- イ. 最低資本金規制の廃止により、銀行から借入するために必要な資本金は 1000万円に引き下げられた。
- ウ. 最低資本金規制の廃止により、会社を設立するために必要な資本金は 1円に引き下げられた。
- エ. 最低資本金規制の廃止により、会社を設立する創業者が最低限保有しなくてはいけない個人財産は 1円に引き下げられた。

Ⅲ 次の文章を読み、設問に答えなさい。(32点)

公害や環境破壊のように、市場を通さずに、ほかの経済主体に直接悪影響を与えるものを [A] 不(負)経済という。また、[A] 不(負)経済によって発生した不利益を取り除いたり、被害者を救済したりすることに支出される、社会全体の出費を [B] と呼ぶ。公害や環境破壊により一度失われた自然や国民の健康を、取り戻すことは容易ではないため、[B] は巨額になる。したがって、環境税などの税金や法的な規制など事前の対策が必要不可欠となるのである。

日本における公害問題の初期の事例として、明治の半ば1890年代の [C] 銅山鉍毒事件や、[1] 県新居浜市の山麓部にあった別子銅山の煙害事件が挙げられる。[C] 銅山鉍毒事件において、この公害問題の解決に尽力した [2] 県選出の代議士であった田中正造の運動は、日本の公害反対運動の原点になったと言われている。

その後、第二次世界大戦後の1950年代後半から1960年代の高度経済成長期には、公害問題は大規模化、広域化し、大きな社会問題となった。とくに、公害問題が発生した地名をとって呼称される、[3] 県の水俣病、新潟水俣病、[4] 県の四日市ぜんそく、そして [5] 県で発生したイタイイタイ病の四つをあわせて、四大公害と呼ぶ。

(a) 1960年代の半ばから、公害が深刻化するにつれて公害反対の世論が高まり、各地で住民運動が活発になった。これにより、政府や地方自治体は対策をすすめ、1967年には、対策を総合的に推進させるための基本となる [D] 基本法が制定された。なお、1970年のいわゆる公害国会では、大気汚染防止法や水質汚濁防止法などの公害14法の制定・改正が行われ、[D] 基本法の経済調和事項が削除された。そして、1971年には、公害防止のみならず、環境保全を総合的に推進するために環境庁が設置された。なお、翌年の大気汚染防止法と水質汚濁防止法の改正では、企業の過失の有無にかかわらず、被害と企業活動の間の因果関係が認められる限り、企業に賠償責任を課す [E] の原則が採用された。

国際的な環境保全の取り組みとしては、1972年にストックホルムで国連人間環境会議が開催され、それ以降、環境問題は国際会議の主要な議題として取りあげられる

ようになった。たとえば、1973年にワシントン条約、1985年にウィーン条約が結ばれ、1987年にはモントリオール議定書が採択、1989年にはバーゼル条約が締結、そして、1992年には、リオデジャネイロで国連環境開発会議が開催された。

このような世界的な動きを受けて、1993年に、日本では、 基本法と自然環境保全法を見直して、環境行政を総合的に推進していくことを目的として、環境基本法^(c)が制定された。その後、日本では、COP3が開催された1997年に環境アセスメント法^(d)が、2000年に循環型社会形成推進基本法^(e)が制定された。

循環型社会形成推進基本法では、政府による循環型社会形成推進基本計画の策定について定めてあり（第15条、16条）、この計画は概ね5年ごとに見直しを行うものとされている。これに基づいて2013年5月31日に閣議決定された第3次循環型社会形成推進基本計画では、最終処分量の削減など、それまで進展した廃棄物の量に着目した施策に加え、循環の質にも着目した施策が取りあげられた。たとえば、3Rのうちリサイクルにくらべて取り組みが遅れていた とリデュースの取り組み強化や、小型家電など使用済み商品からの有用金属の回収、災害廃棄物対策など安心・安全の取り組みの強化などが明記された。

問1 文中の空欄 ～ にあてはまる最も適切な語句または人名を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし、同じ記号には同じ語句または人名があてはまるものとする。

問2 文中の空欄 ～ にあてはまる地名の組み合わせとして最も適切なものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 1—栃木、2—愛媛、3—富山、4—三重、5—熊本

イ. 1—愛媛、2—栃木、3—富山、4—三重、5—熊本

ウ. 1—栃木、2—愛媛、3—熊本、4—三重、5—富山

エ. 1—愛媛、2—三重、3—熊本、4—栃木、5—富山

オ. 1—愛媛、2—栃木、3—熊本、4—三重、5—富山

問3 下線部(a)に関連して、四大公害裁判における、原告、被告、被害地域、被害の原因、判決の説明として最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 水俣病の訴訟では、被害者住民は、工場廃液中のメチル水銀によって汚染された魚介類を食べたために水俣病になったとして、チッソに対して、1969年6月に賠償を請求した。1973年3月の判決では、原告側の全面勝訴となった。

イ. 新潟水俣病の訴訟では、被害者住民は、工場廃液中のメチル水銀によって汚染された魚介類を食べたために水銀中毒になったとして、三井金属鉱業に対して、1967年9月に賠償を請求した。1972年7月の判決では、原告側の全面勝訴となった。

ウ. 四日市ぜんそくの訴訟では、工場が排出する二酸化硫黄によってぜんそくになったとして、被害者住民は、昭和電工に対して、1968年3月に賠償を請求した。1972年8月の判決では、原告側の全面勝訴となった。

エ. イタイイタイ病の原因は、工場廃液中のカドミウムによって汚染された魚介類を食べたためとして、被害者住民は、三菱化成など6社に対して、1967年6月に賠償を請求した。1971年9月の判決では、原告側の全面勝訴となった。

問4 下線部(b)に関する説明として最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 企業は公害防止費用や被害の補償をすべきであるという条項

イ. 経済の健全な発展と生活環境の保全との調和をはかるようにするという条項

ウ. 現在世代だけではなく、将来の世代も経済的・社会的利益を享受できるように、開発と環境保全を調和させ、発展を持続可能にするという条項

エ. 有害物質の総排出量を企業ごとに規制するという条項

問5 下線部(c)に関して、環境基本法において、規定されている典型七公害に該当する組み合わせとして最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 水質汚濁，土壤汚染，騒音，悪臭，公衆衛生，地盤沈下，大気汚染

イ. 大気汚染，廃棄物，水質汚濁，土壤汚染，騒音，悪臭，公衆衛生

ウ. 地盤沈下，悪臭，大気汚染，水質汚濁，土壤汚染，騒音，振動

エ. 廃棄物，水質汚濁，土壤汚染，騒音，公衆衛生，地球温暖化，悪臭

問6 下線部(d)に関連する説明として最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 環境アセスメントとは、ものづくりにあたって原材料の製品化率を高め、最小限の原材料で効率の高い製品を作り出すための仕組みのことである。

イ. 環境アセスメントとは、居心地の良さを表す概念であり、行政が作成する都市計画や環境政策の基本となる考え方のことである。

ウ. 環境アセスメントとは、開発行為を行う前に、自然・生活環境に与える影響を事前に調査・予測・評価し、地方自治体の地域住民の意見をきいて環境保全対策を講じようというものである。

エ. 環境アセスメントとは、汚染物質の排出合計量を抑えるために排出源を単位とした量的規制を行うことである。

問7 下線部(e)に関連する下記の問いに答えなさい。

(1) 「資源循環型社会」の説明として最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 物質的な富の拡大や経済成長を絶対的な目標とせず、十分な豊かさが実現されていく社会。

イ. 廃棄物などの発生抑制、資源の循環的な利用および適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減される社会。

ウ. 社会基盤設備が情報技術などにより統合的に管理・制御され、エネルギーや資源の消費が最適化された社会。

エ. 地球温暖化の要因とされる温室効果ガスのうち二酸化炭素の排出量が減り、持続可能な産業と生活の仕組みをもつ社会。

(2) 循環型社会形成推進基本法では、生産者が製品の生産だけでなく、廃棄やリサイクルまで責任を負うとする考え方が取り入れられた。この考え方の名称として最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 共通だが差異ある責任

イ. 製造物責任

ウ. 拡大生産者責任

エ. 企業の社会的責任

